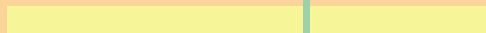


第84期 中間事業報告

平成20年4月1日…9月30日





代表取締役会長
三村 明夫



代表取締役社長
宗岡 正二

平成20年度上半期の事業の概況につきまして御報告申し上げます。

1. 当社グループを取り巻く経営環境

世界経済は、米国発の金融不安の影響が各国の企業活動や消費の縮小等、実体経済へも波及し始めており、また、この影響を受けて、これまで世界経済の拡大を牽引してきたBRIC^α注等の経済成長も変調を見せる等、全体として急速に停滞感を強めております。

日本経済も、世界経済が停滞感を強めるなかで輸出の伸びの鈍化や、高止まりしている資源価格等が企業収益を圧迫し、生産活動や設備投資にも影響を及ぼし始めており、雇用・所得環境の足踏みや生活物資の価格高止まり等により個人消費も減速する等、下振れ懸念が高まっております。

当社グループは、こうした状況に加え、史上最大規模の鉄鋼原材料価格高騰に見舞われる等、厳しい経営環境に直面しておりますが、製鉄事業及び製鉄以外の5事業(エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)いずれも、各事業分野における自立的運営を通じて、環境変化に迅速に対応すべく事業展開を図っているところであります。

(注) BRICs

経済発展が著しいブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)及び中国(China)の頭文字を合わせた4カ国の総称

2. 事業の概況

(1) 更なるグループ企業価値向上に向けた取り組み

(製鉄事業)

製鉄事業につきましては、国内鉄鋼マーケットは、建設分野の活動水準の低下により当該分野の需要に不安定な動きが見られましたが、外需に牽引された自動車、造船、産業機械、電機など製造業向け需要が高級鋼を中心に堅調に推移してまいりました。海外鉄鋼マーケットも、自動車、住宅等が落ち込んでいる米国の実需減少や、需要拡大を牽引してきたBRICs等の経済成長の減速等はありませんでしたが、全体として需要は堅調さを維持してまいりました。

一方で、原材料については、足下では原油・スクラップ・金属類・フレート等市況品価格の高騰に一服感が出たものの、主原料である鉄鉱石・石炭を中心に過去に例を見ない規模の調達コストの増大を余儀なくされているところであります。

これに対して、当社と致しましては、生産性向上や歩留向上など徹底したコスト削減を継続するとともに、需要家の皆様にご理解を賜りながら鋼材価格の改善を進めてきたところであります。また、世界経済の停滞感が足下では強まっているものの、BRICsを中心とした各国の経済成長と、それを背景とした世界の鉄鋼需要の拡大は中長期的には継続していくと見込み、国内外のアライアンス(提携)先との共同事業やグローバルな供給体制の強化・拡大、自社設備の生産能力拡大等を引き続き進めてまいりました。

海外においては、南米におけるアライアンスパートナーであり当社持分法適用関連会社であるウジミナス社(ブラジル)が、既存設備能力の拡張と新規鉄源製鉄所の建設など総額1兆円を超える拡張投資計画を検討してきましたが、ブラジルをはじめとした南米鉄鋼需要の更なる拡大と自社鉄鉱山の買収などの状況を踏まえ、同社は計画の拡大修正を決定致しました。国内に

においても、トピー工業㈱と相互提携強化について合意し、設備新鋭化等に要する資金の一部調達を目的とした第三者割当増資を当社が本年10月に引き受けたこと等により、同社は当社持分法適用関連会社となりました。

一方、鉄鋼原材料調達については、サプライヤー(供給者)との関係強化と長期安定確保に向けた取り組みを引き続き進めております。本年5月に当社グループが權益を保有する豪州カルボロダウンズ炭鉱について、資源大手のヴァーレ社(ブラジル)等との間で大型採炭設備の導入等による坑内掘り生産能力の拡張を行うことに合意致しました。また、資源大手リオ・ティント・グループ(英国・豪州)等と共同で運営する西豪州ローブリバー鉄鉱山の合弁事業において、鉄鉱石出荷能力拡張のための資金拠出も決定致しました。さらに、国内大手鉄鋼メーカー・商社・POSCO社(韓国)と共同で鉄鋼大手CSN社(ブラジル)の子会社で鉄鉱石生産・販売会社であるNAMISA社(ブラジル)へ資本参加することも決定したところであります。

設備対策についても、本年5月に、大分製鐵所において、低品位原料炭の利用拡大や大幅な省エネルギー効果が期待される「次世代コークス製造技術」を世界で初めて導入した第5コークス炉の総合運転を開始致しました。

このほか、環境対策につきましても、「ゼロエミッション(排出物ゼロ)」、「省資源」、「省エネルギー」の体制を更に進展させてまいりました。世界に先駆けて回転炉床式還元炉による鉄ダスト系副産物のリサイクル技術を確立している当社は、自社での展開のほか、POSCO社(韓国)や㈱神戸製鐵所との戦略的提携の一環として、製鉄ダストのリサイクル及び還元鉄の供給等に関する共同事業も進めており、本年8月にはPOSCO

社(韓国)の浦項製鐵所にて合弁工場を起工致しました。

なお、本年7月29日に発生しました八幡製鐵所コークス工場におけるベルトコンベア・COG(コークスガス)配管火災の件につきましては、地域をはじめ、関係者の皆様に多大なる御迷惑、御心配をおかけ致しましたことを深くお詫び申し上げます。以降、再発防止対策を講じながら復旧作業を進めてまいりました結果、第4コークス炉が本年9月22日より稼動を再開致しました。第5コークス炉につきましても、本年12月中旬の稼動再開を目途に復旧作業を進めているところであります。

(エンジニアリング事業)

新日鉄エンジニアリング㈱は、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設案件に加え、廃棄物処理施設案件等において提案型営業を展開するとともに、海外では需要が旺盛な東南アジア地域におけるエネルギー開発関連案件に重点的に取り組みました。また、過去最高レベルの受注残を抱えるなかで、リスク管理強化を含めた万全なプロジェクト遂行に注力しており、ほぼ当初計画通りの収益を確保致しました。

(都市開発事業)

㈱新日鉄都市開発は、ビル賃貸事業で需要が堅調に推移しましたが、マンション事業は、地価の上昇や建築費の高騰により販売価格が上昇する一方で、消費者の所得が伸び悩んでいること等もあり、地方物件を中心に販売が減速しました。この影響により、対前年同期で減収減益を余儀なくされました。

引き続き収益力の強化に取り組むとともに、大型再開発事業への参画、マンション建替事業の展開など新たな収益構造と経営基盤の確立に取り組んでおります。

(化学事業)

新日鉄化学㈱は、タール・炭素材分野の事業環境が

堅調に推移したことに加え、電子材料分野において携帯電話向け回路基板が不透明な事業環境のなかでも出荷数量を伸ばすなど好材料はありましたが、原油・ナフサをはじめとする原燃料価格の高騰が化学品事業に及ぼす影響は大きく、対前年同期で減益を余儀なくされました。

引き続き収益改善に取り組むとともに、既存製品の生産能力増強、来春稼働予定の高耐熱透明材料「シルプラス」の生産設備新設等、更なる成長に向けた事業構造の構築に取り組んでおります。

（新素材事業）

新日鉄マテリアルズ(株)は、主要市場である半導体・電子部材市場の低迷が続く、低収益を余儀なくされましたが、素材転換・環境トレンドのなかで、炭素繊維、メタル担体の需要は堅調に推移しました。また、太陽電池用多結晶シリコンは、操業の安定化による生産量増大、品質向上等により、売上・収益は改善しつつあります。

今後の不透明な市場環境のなかで、製造歩留・品質の向上や海外シフト加速によるコスト削減に取り組むとともに、新商品(半導体用新Cuボンディングワイヤ等)の市場浸透を図り、安定した収益基盤の確保に努めております。

（システムソリューション事業）

新日鉄ソリューションズ(株)は、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開しております。当上半期は、高度なシステム開発技術力を活かし、大手化粧品会社向けリアルタイム・マーケティングシステムを構築するなど、差別化された競争優位のあるソリューション・サービスを提供致しました。受注力強化等の諸施策による収益の拡大に努めたものの、プ

ロジェクトのコストオーバーラン、販売費及び一般管理費の増加等により、対前年同期で増収減益となりました。

（2）決算の概況

当上半期の連結業績につきましては、売上高は2兆6,021億円と前年同期に比べ2,858億円の増収となる一方、原材料調達コストの増大等により、営業利益は対前年同期160億円減の2,484億円、経常利益は対前年同期217億円減の2,622億円、四半期純利益は対前年同期147億円減の1,616億円となりました。

（資金調達）

当社は、平成20年5月23日に第56回無担保社債299億円及び第57回無担保社債299億円を、同年9月2日には第58回無担保社債300億円及び第59回無担保社債100億円を発行致しました。

（剰余金の配当）

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針並びに上半期業績及び年度業績見通しを踏まえ、本年7月31日に発表致しました予定額から1円増額し、1株につき5円と致したく存じます。なお、期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に方針を公表する予定であります。

3. 今後の見通し

当期につきましては、足下で世界経済が急速に停滞感を強めるなか、下半期に向けて、国内外の実体経済の動向を注視し、鉄鋼需要への影響を慎重に見極めていく必要があると認識しております。

国内鉄鋼マーケットにおいては、外需に牽引されて高水準の活動を維持してきた製造業でも、自動車等一部の分野で生産計画の下方修正が打ち出されており、一般汎用品分野では市中の在庫水準が増加傾向にある

等、需給状況が変化し始めております。また、海外鉄鋼マーケットにおいても、欧米の実需減少に加えて、需要拡大を牽引してきたBRICs等の経済成長も変調を見せ始めるなか、全体としてこれまでの実需の伸びが鈍化し始めております。

当社と致しましては、このように世界的に鉄鋼需要が調整局面を迎えていることを踏まえ、実需に見合った生産・販売対応の徹底を図っていく所存であります。

先行き不透明な状況下ではありますが、当期の業績見通しにつきましては、生産性向上や歩留向上など徹底したコスト削減を継続していくことに加えて、本年7月31日に発表致しました状況から、高騰していたスクラップや原油等の市況品価格の下落に伴う調達コストの改善や、輸出を中心とした鋼材販売価格の改善が見込まれること等により、次のとおり前期並みの損益水準を達成する見込みであります。

連結 (単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	54,000	5,400	5,600	3,300
前期実績	48,269	5,455	5,641	3,549

単独 (単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	35,000	3,900	3,600	2,400
前期実績	27,829	3,761	3,531	2,358

(注)上記の見通しには、平成20年10月29日の当第2四半期決算発表時の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ以上の諸事情を御賢察のうえ、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新日鐵グループ企業理念

基本理念

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

経営理念

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

トピックス

本年5月に、低品位原料炭の利用拡大や大幅な省エネルギーが期待される「次世代コークス製造技術」を世界で初めて導入した大分製鐵所第5コークス炉の総合運転が開始されました。



大分製鐵所第5コークス炉

当社は、主要な一般工業用途に加えて、建築物の屋根・外装へのチタン材の適用を推進しております。この度、東京・浅草寺本堂の屋根に昨年の宝蔵門に続き採用されることとなりました。



当社チタン材が採用された浅草寺本堂

エンジニアリング事業の海洋・エネルギー分野で、新日鉄エンジニアリング㈱が、東南アジア地域における大型石油・ガス開発関連プロジェクトを実行中です。



インドネシアで製作中のガス生産用プラットフォーム

昨年12月に竣工した当社 - ブラジル間を結ぶ世界最大級の鉄鉱石専用輸送船「BRASIL MARU(ぶらじる丸)」に続き、本年8月には同型の「TUBARAO MARU(つばろん丸)」が竣工致しました。



BRASIL MARU(ぶらじる丸)



TUBARAO MARU(つばろん丸)

南米における当社のアライアンスパートナーで、新規鉄源製鉄所の建設等の拡張投資計画を検討してきたウジミナス社(ブラジル)は、拡張投資計画の拡大修正を決定致しました。



ウジミナス社・イバチンガ製鉄所

エンジニアリング事業の建築・鋼構造分野で、新日鉄エンジニアリング㈱が、大型物流施設等エンジニアリング性の高い建築案件に取組んでいます。



岡谷鋼機㈱市川物流センター

トピックス

都市開発事業では、㈱新日鉄都市開発が参画している東京都港区の官民一体の開発プロジェクトにおいて、民間賃貸マンションとしては最大級の「芝浦アイランド ブルームタワー」と、高齢者向け賃貸住宅・クリニックモール等からなる「芝浦アイランド ブルームホームズ」から構成される「芝浦アイランド A3街区」が本年9月に竣工致しました。



芝浦アイランドA3街区

新素材事業では、新日鉄マテリアルズ㈱が、半導体実装用の新Cuボンディングワイヤの本格供給を開始します。本ボンディングワイヤは銅ボンディングワイヤに当社独自技術による表面処理を施したものであり、従来の金ボンディングワイヤに代替しうる材料として半導体業界各社より注目されております。



半導体実装用 新Cuボンディングワイヤ(写真中央)

当社は、環境に配慮したエコプロセス(製造工程)、環境にやさしいエコプロダクツ(鉄鋼製品)、さらにエコプロセスとエコプロダクツを活用したエコソリューション(省エネ・環境問題の解決提案)の「3つのeco」の視点から地球環境問題に挑戦しています。



新聞・雑誌広告「先進のその先へ、新日鉄」より

化学事業では、新日鉄化学㈱が、既存製品の生産能力増強や、高耐熱透明材料「シルプラス」の生産設備を来春稼働に向けて新設する等、更なる成長に向けた事業構造の構築に取り組んでおります。



「シルプラス」によるタッチパネル用導電透明フィルム(携帯電話向け)

システムソリューション事業では、新日鉄ソリューションズ㈱が、グリッドコンピューティング技術によるITインフラの設計・構築工法である「NSGRANDIR」や、仮想化技術を用いて信頼性の高いユーティリティ・サービスを実現する「absonne」など、差別化された競争優位のあるソリューションを提供しております。



新日鉄ソリューションズ㈱の新サービス提供に向けた検証設備

当社とPOSCO社(韓国)は、戦略的提携の一環として昨年10月に還元鉄の供給と乾式ダストリサイクルに関する共同事業の推進を決定して以降、合併会社を設立し、本年8月にPOSCO社の浦項製鉄所にRHF設備*を使用する合併工場を起工致しました。

RHF設備



POSCO社・浦項製鉄所における起工式

*RHF(Rotary Hearth Furnace:回転炉床式還元炉)製鉄プロセスで発生するダストやスラッジなどの酸化鉄を多く含む副産物に、石炭などの還元材を混合し、高温で連続処理することで、鉄・亜鉛などを回収し、再資源化する設備。

連結財務諸表

連結貸借対照表

平成20年9月30日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	2,157,197	流動負債	1,860,267
現金及び預金	164,528	支払手形及び買掛金	677,265
受取手形及び売掛金	673,760	短期借入金	275,330
たな卸資産	1,047,611	コマーシャル・ペーパー	202,800
その他の	283,856	1年内償還予定の社債	60,300
貸倒引当金	(-)12,559	未払法人税等	106,054
		引当金	6,728
		その他	531,788
固定資産	3,277,448	固定負債	1,114,636
有形固定資産	1,818,476	社債	303,226
機械装置及び運搬具(純額)	906,506	長期借入金	485,815
その他(純額)	911,970	退職給付引当金	128,681
		その他の引当金	44,110
		その他	152,803
無形固定資産	26,975	負債合計	2,974,904
		(純資産の部)	
投資その他の資産	1,431,996	株主資本	1,774,352
投資有価証券	1,244,432	資本金	419,524
その他	192,544	資本剰余金	114,377
貸倒引当金	(-)4,979	利益剰余金	1,501,807
		自己株式	(-)261,356
		評価・換算差額等	171,541
		その他有価証券評価差額金	150,284
		繰延ヘッジ損益	(-)2,825
		土地再評価差額金	11,237
		為替換算調整勘定	12,845
		少数株主持分	513,846
資産合計	5,434,646	純資産合計	2,459,741
		負債純資産合計	5,434,646

連結財務諸表

連結損益計算書

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		2,602,181
売 上 原 価		2,182,261
売上総利益		419,919
販売費及び一般管理費		171,506
営業利益		248,413
営 業 外 収 益	百万円	
受取利息及び受取配当金	13,279	
持分法による投資利益	34,626	
そ の 他	24,567	72,473
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,297	
そ の 他	49,349	58,647
経常利益		262,239
特別利益		
固定資産売却益	10,337	10,337
税金等調整前四半期純利益		272,577
法 人 税 等		99,742
少数株主利益(減算)		11,156
四半期純利益		161,677

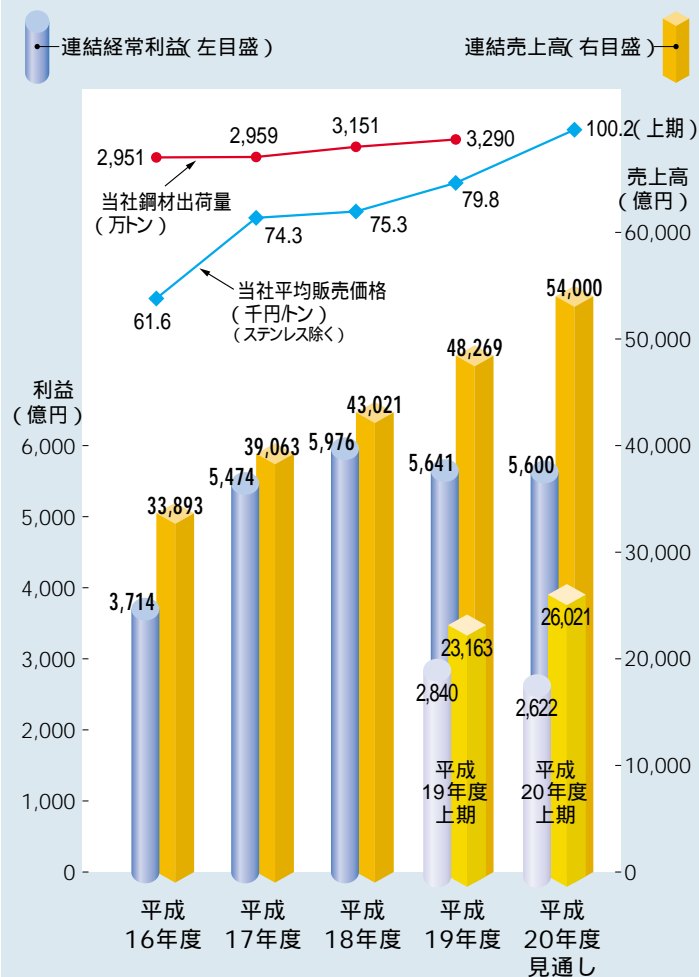
事業の種類別セグメント情報

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

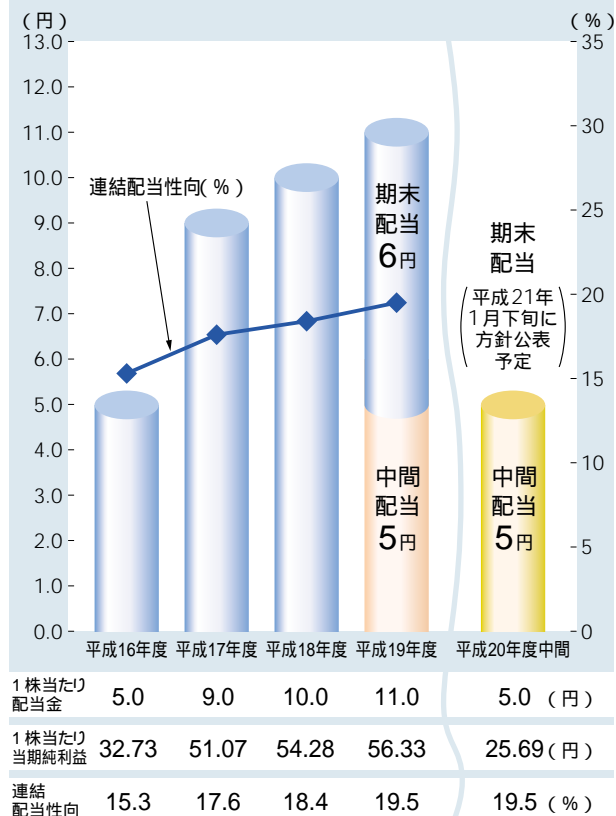
	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売 上 高	2,233,762	168,738	25,515	136,969	35,888	76,444	2,677,318	75,136	2,602,181
営 業 利 益	229,637	5,991	2,255	8,040	279	4,374	250,580	2,166	248,413

業績等推移

業績推移(連結売上高・連結経常利益・主要指標)



1株当たり配当金・配当性向推移



当社の配当方針(平成16年度開示)

連結業績に応じた利益の配分を基本とし、財務体質の強化を図りつつ、資金所要や業績、事業環境などを勘案して配当を実施。

基準配当性向

連結：20%程度 単独：30%程度

1株当たり配当金 = 1株当たり当期純利益 × 配当性向

株主様工場見学会の御案内

当社は、個人株主の皆様を対象として、当社へのご理解を一層深めていただくために、全国どの地域の株主の皆様でも応募可能な製鐵所見学会を実施しております。

8月末にお送りした「株主の皆様へ 2008秋号」で御案内しました製鐵所見学会には、全国各地から、名古屋製鐵所(愛知県東海市)に約1,900名、君津製鐵所(千葉県君津市)に約5,000名と、多数の株主の皆様からのお申し込みをいただき、誠にありがとうございました。

来年2月には、広畑製鐵所(兵庫県姫路市)にて見学会を開催致しますので、御案内申し上げます。

対象者：平成20年9月末現在、当社株式1,000株以上を御所有の株主の皆様

開催日及び開催場所：

番号	開催日	集合時間	集合場所	解散予定時間と場所
	平成21年2月12日(木)	9:00	JR姫路駅近辺	12:00頃 JR姫路駅近辺
		13:00		16:00頃 JR姫路駅近辺

JR姫路駅近辺の集合場所は、招待状にて御案内します。集合場所までの往復交通費・宿泊費は株主様の御負担となりますので、御了承願います。

募集人員：同伴者を含め各回160名

* 同伴者は1名まで(小学4年生以上)とさせていただきます。

* 応募人数が多い場合には抽選とさせていただきます。抽選となった場合の当落の結果及び当選された方への詳細な御案内は、来年1月下旬頃御送付する予定です。

* いずれの回も軽食・飲物を御用意させていただき予定です。

応募方法：

郵便はがきに株主様の住所、氏名、年齢、電話番号、希望番号(またはのいずれか一つ)、同伴者の有無を御記入のうえ、右下の応募券を貼付して御応募ください。

* 工場見学会応募券の貼付がない場合には、応募の受け付けができないことを御了承ください。

締切日：平成20年12月11日(木) 当日消印有効

郵送先：〒168-8799 郵政事業(株)杉並南支店留 新日本製鐵(株)工場見学会申込係

お問合せ先：新日本製鐵(株)株主名簿管理人 中央三井信託銀行証券代行部

工場見学会お問合せ専用電話 03-3299-9451 9:00~17:00(土・日、祝祭日を除く)

* 御応募に伴い、お預かりしました個人情報につきましては、工場見学会の御招待・御連絡のために利用させていただき、それ以外の目的では利用致しません。

IRカレンダー(今後の予定)

平成21年

1月下旬	株主通信「株主の皆様へ 2009新春号」発送
1月下旬	平成21年3月期第3四半期決算、年度決算見通し及び期末剰余金の配当方針発表
4月下旬	平成21年3月期年度決算発表
6月初旬	第85回定時株主総会招集通知送付
6月下旬	第85回定時株主総会開催

---キトリ---

工場見学会
応募券
21.2 広畑

株式事務の取扱いについて

事業年度の末日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
同 基 準 日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録の議決権を有する株主とします。
剰余金の配当基準日	毎年3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録又は記載の株主又は登録質権者に対して剰余金の配当をすることができます。
電子公告を掲載するホームページアドレス	当社ホームページ http://www.nsc.co.jp
定款及び株式取扱規程	当社ホームページ http://www.nsc.co.jp の「投資家・株主情報」に開示しています。
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号

株主名簿管理人事務取扱所（株式の名義書換等の手続きに関する問合せ先・郵送先）

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
当社株主様専用ダイヤル 0120-78-5401(フリーダイヤル)
株主名簿管理人代表電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

株主名簿管理人取次窓口

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

当社株式に関する各種手続き用紙の御請求は、下記の株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページを御利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031(自動音声、24時間受付)
インターネット/ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

上場会社の株券電子化について

2009年(平成21年)1月に、上場会社の株券電子化の実施が予定されています。

現在、お手元に株券を保管されており、御本人名義になっていない方は、電子化後の株主としての権利を確実なものとするために、名義書換をする必要があります。名義書換の手続き方法は、上記の株主名簿管理人にお問合せください。

株券電子化移行日前後においては、単元未満株式について買取り・買増し(売渡し)請求及び配当金の受取り方法の御指定等のお申出ができない期間や、買取り代金の支払が遅くなる等の取扱いが発生します。

詳しくは、

証券会社経由で「証券保管振替機構(ほふり)」へ株式を預託されている株主様
お取引のある証券会社へお問合せください。

「証券保管振替機構(ほふり)」へ株式を預託されていない株主様
上記の株主名簿管理人へお問合せください。

新日本製鐵株式会社

〒100-8071

東京都千代田区大手町二丁目6番3号

☎03-3242-4111(大代表)

<http://www.nsc.co.jp>